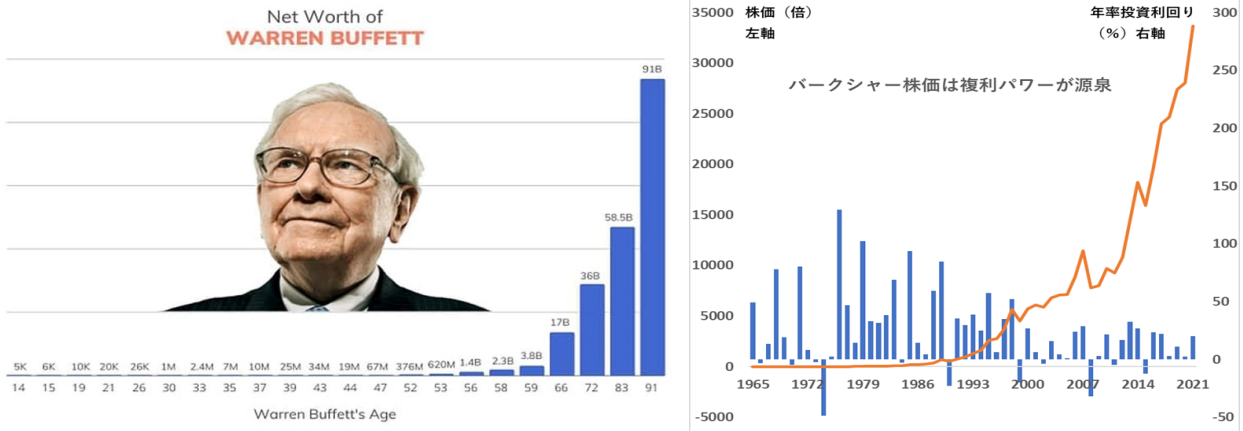


ATTENTION

複利の感覚、意識を持つ！



我々が最も意識しないで損をしているのが「複利」。世界最高の投資家といわれるウォーレン・バフェットの資産の推移や、彼が率いるバークシャー・ハサウェイの株価を見ているとつくづくそう感じます。そしてこの「複利」。投資、経営、人生、自分の肉体・頭脳に対する姿勢にも、多大の影響を与えます。そこで、バフェットの富やバークシャーの株価グラフを見て、複利のパワーのすごさを見てみましょう。バフェット写真入りの資産の推移グラフ。バフェットは11歳の時に投資を始めて以来80年。14歳の時にすでに5,000ドル持っていました。91歳の現在は、910億ドル(11兆円)！さて、このグラフで複利のパワーがどう表されるか。11歳から投資して53歳の時に6億2,000万ドル。ここまででもすごいのですが、実は、そのあと91歳までに、99.3%の資産が作られたのです！これは、皆さんの資産形成にも通じます。53歳の時10万ドルあったら、91歳の時に1400万ドル(円換算17億円)。53歳で資産運用を始めても全く遅くないということです。右のグラフは、バークシャーの株価パフォーマンス。1993年まで前半の利回りは28%で、1965年来1,318倍。さて後半の1994年以降の利回りは半分の14%ですが、複利のパワーが効いて、まさにうなぎ上り。開始来の株価上昇の33,600倍の96%は後半に作られています。この複利のパワーは、会社の経営、人生、自分の肉体・頭脳にもつながります。日本企業の経営にはこの複利の感覚が少ないように感じます。また人間自身、姿・形は変わらないので意識しませんが、中身はずいぶん向上しているのです。「複利」。この意識を常に持っているはずいぶん違った過ごし方になると感じます。

COLUMN

あまり喜べない7年ぶりの円安

米国株や米ドル債などに投資していれば「円安になってよかった！」と喜び、円高になれば円での評価額が減って「なんで円高？」と首をひねることはよくあるパターンです。そして今回の円安。急速に円安が進み、7年ぶりの一時125円台。昨年3月末は1ドル110.75円だったので、約13%の円安。。米ドル資産の円での評価額が上がるのはいいことなのですが、どうも今回の円安はいつもの円安とは趣きが違うようです。

まずは実質実効為替レート。円の相対的強さを示す指標ですが、これが50年来の安値水準に来ているのです。円の實力がかなり落ちたということです。かつては輸出産業が栄え、経常収支は大幅黒字でしたが、いまでは原材料になる資源高で輸入超、輸出はかつての競争力はなくなり、経常赤字が続いています。米国が金利上げに転換した一方で、日本は上げられず、投資資金がドル買いに行っていることも大きな要因です。いわば日本にとっては「悪い円安」。そしてもっと懸念されるのは、日本の世界での存在感の低下。ロシアのウクライナ侵攻への日本政府の対応を見ても、他国追従に徹するばかりです。また金利が低いことをいいことに、国の債務残高には目もくれず、補正予算、緊急経済対策、選挙目当ての支援金と大盤振る舞いです。現在の円安は、さらなる円安へのほんの始まりと見ておく方が妥当なのではないでしょうか。危惧される財政破綻や国力のさらなる低下に備える意味でも、外国投資による資産保全がますます重要になってくるでしょう。

MARKET

(3月末)

(2月末比)

日経平均

27,821.43円 **+1,294.60円**
(+4.88%)

NYダウ

34,678.35ドル **+785.75ドル**
(+2.32%)

米ドル

121.75円 **+6.75円**
(+5.87%)

私の書棚より

小さな進歩を追いかけよう。毎年少しずつ変化していれば、数十年で大きな変化が生まれる。

-ファクトフルネス ハンス・ロスリング

ロシア制裁への日本政府、日本企業の対応は悪すぎる！

ロシアによるウクライナ侵攻に対する制裁について、日本政府や日本企業の対応は、ここまで感度が鈍ってきたかと、改めてあきれられる思いです。岸田首相の発言、「今後の状況をしっかり踏まえうえで、G7や国際社会との連携を念頭に置きながら状況に適切に対応していかなければならない。機動的に判断していく」(3/3) 官報が作った作文で、「後からついて行きます」といっているようなものです。次の言葉も同様です。「エネルギーの安定供給、安全保障の観点から日本としてどう対応するのか、状況をしっかり判断したうえで決定すべきだ」(3/3)この中身も空っぽです。現在も、発言の内容にほとんど変わりません。

さらに気になるのが、日本企業の動きです。BP、シェル、エクソンが、サハリン石油開発から撤退し、数百億ドルもの損失を伴う決断を次々に表明しています。これらのオイルメジャーは、撤退による損失より、社会から見られる企業イメージ、企業倫理、長期的な戦略判断から、これらの決断を行っています。メジャーのメジャーたる所以はこのあたりにあります。一方で、日本の三菱商事、三井物産、伊藤忠、丸紅はサハリン事業継続の意向です。この方針は、経済産業省と綿密に連携を取った上であることは、見え見えです。経産省が操っているといってもよいでしょう。これら商社の現在の姿は、亀が首をしっかり引っ込めて、じっとしているようなものです。いかに日本企業の経営判断が鈍いかが見えてきます。

欧米のグローバル企業は、世界の投資家、消費者の圧力で、次々にロシアでの事業を停止しています。ビザ、マスターカード、マクドナルド、コカ・コーラ、スターバックス、ZARA、ユニリーバ、アップル、ゼネラル・モーターズ、ボーイング、フィリップ・モリス…。どれも苦渋の決断で、マクドナルドは店舗閉鎖中も従業員に給料は払うとまでいっています。一方日本企業。ロシアで50店展開するユニクロの柳井社長は、当初事業継続の方針でしたが、あまりにも非難が多く、やむなく撤退を表明しました。コーポレート・イメージは、こういうところから出来上がります。ユニクロで出てくるイメージは、あえていえば「利益第一主義」。こういうときの機敏な対応が非常に重要なのです。フィリップ・モリスの対応に反して、同業のJTは依然として、ロシア事業継続の意向です。

こうなると、いかに日本政府や日本企業の、世界の地勢的感覚が鈍いかが明確に現れているかがわかります。日本企業の国際的プレゼンスが低くなっているのは、こういうところが原因であるとも言えます。新聞やメディアも、スポンサーに遠慮して、あえて批判めいたコメントやニュースはお蔵入りにしている節が見えます。それで困るのは、我々視聴者である国民。我々まで人権、民主主義を守る意識が低くなっていくようで心配です。こういう姿勢を、中国や北朝鮮は虎視眈々と見て「日本、危うからず」という見方を強めるのです。「日本政府、日本企業よ、もっとしっかりしろ！」と声を大にして言いたいです。

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。

びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売りやすい商品をお客様に売っていただくのではなく、お客様にもっとも適した金融商品やお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、40年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観をもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス
代表 尾藤 峰男
公認投資助言者 (RIA)

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386
携帯：070-5567-3311 電子メール：info@bfsc.jp